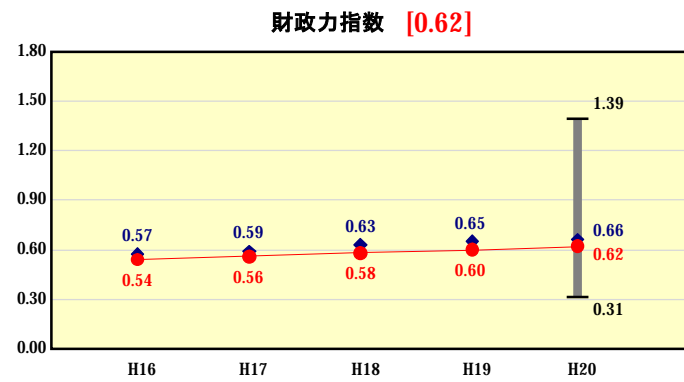


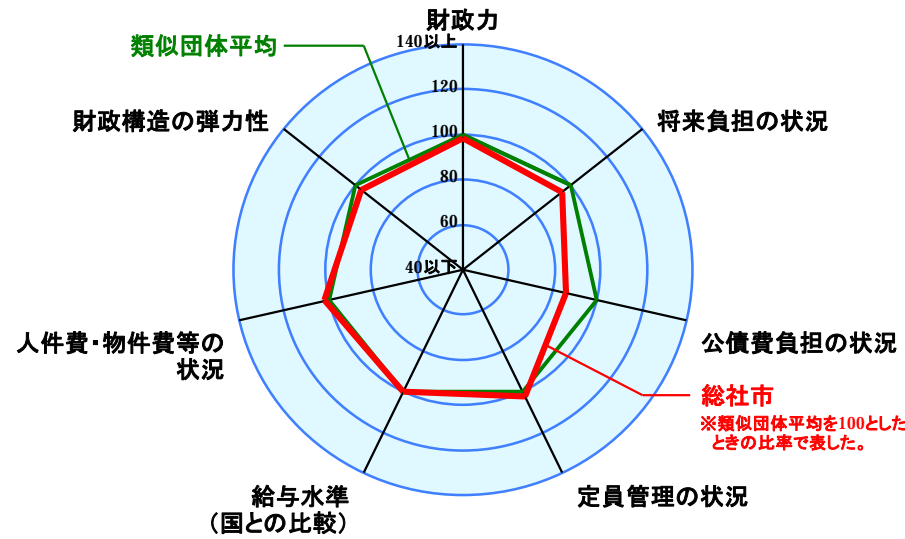
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力



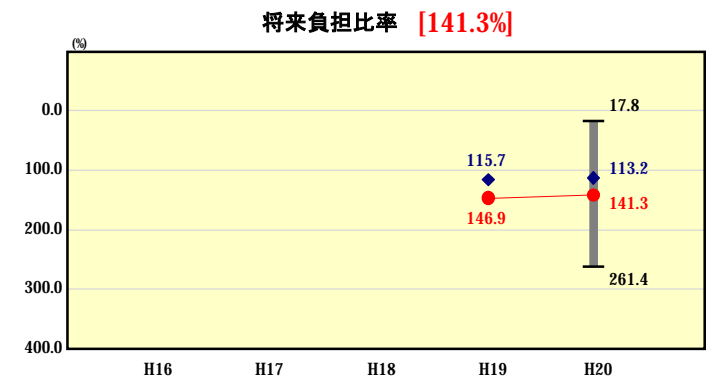
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	66,615	人(H21.3.31現在)
面積	212.00	km ²
標準財政規模	15,344,234	千円
歳入総額	24,861,905	千円
歳出総額	24,262,651	千円
実質収支	340,017	千円

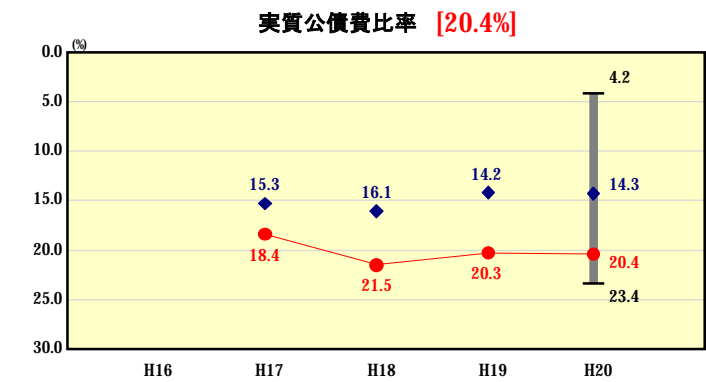


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

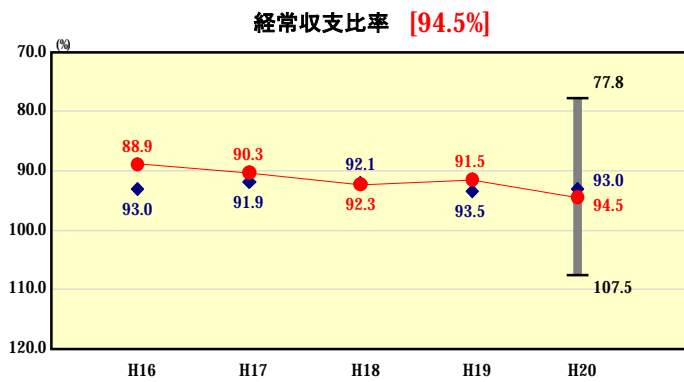
将来負担の状況



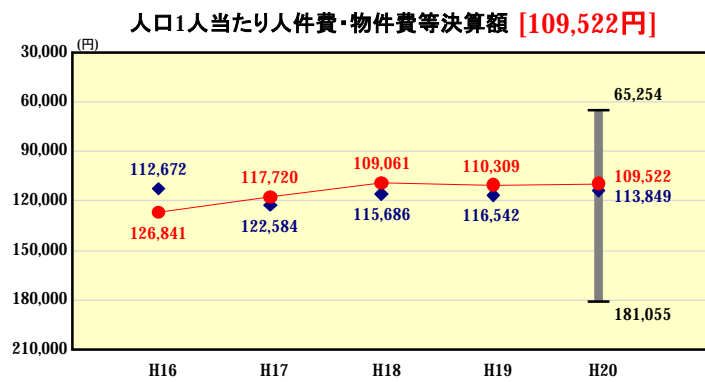
公債費負担の状況



財政構造の弾力性

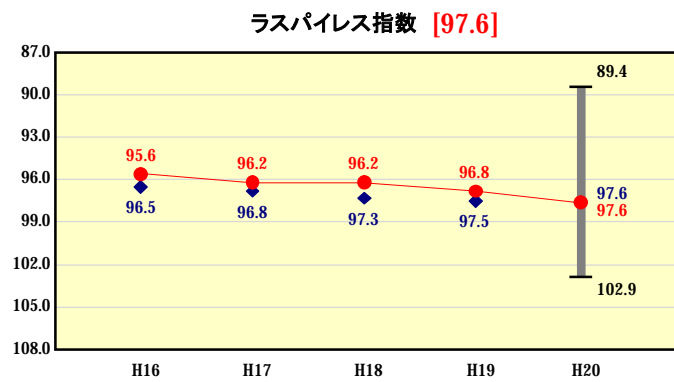


人件費・物件費等の状況

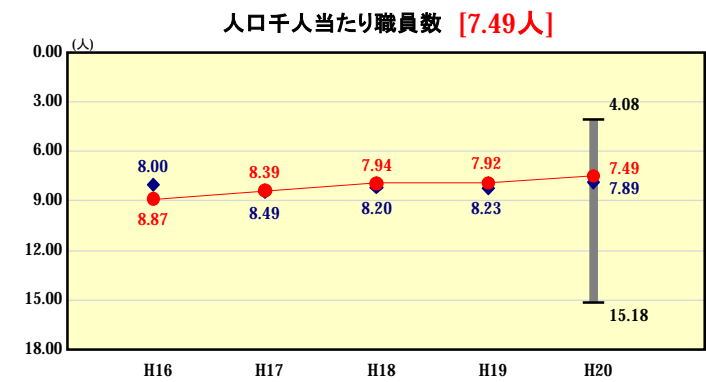


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)



定員管理の状況



分析欄

財政力(財政力指数)
 企業誘致などによる税収増により昨年より0.02ポイントアップしたが、依然類似団体平均を0.04ポイント下回っている。今後も引き続き新規の投資的経費の抑制、経常経費の抑制等歳出の削減を図るとともに、税収等の徴収率向上対策を中心とした歳入確保に努める。

財政構造の弾力性(経常収支比率)
 歳入においては、地方税は増額したものの地方譲与税、地方交付税及び臨時財政対策債の減額により、経常一般財源等は減額となり、支出においては、後期高齢者医療特別会計及び後期高齢者医療広域連合への繰出が新規に始まったことなどから、昨年より3ポイント悪くなった。今後は事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を再点検し、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
 類似団体をやや下回っている。主な要因としては、職員適正化計画に基づき職員の定数管理を実施してきたことによる人件費の削減が挙げられる。今後も人件費の抑制に努めるとともに、耐用年数の経過による維持補修費の増が考えられることから、計画を立て費用の平準化に努める。

将来負担の状況
 類似団体平均を上回っている。主な原因としては、平成12年度から平成16年度に整備した東総社中原線、きびアリーナ及び駅前整備事業が挙げられる。今後は事業の優先度を再点検し、普通建設の抑制に努め新規地方債の発行を抑制するように努める。

公債費負担の健全度(実質公債費比率)
 普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を上回っている。今後控えている大規模事業の計画を整理するなど、起債依存型の事業実施を見直し、新規地方債の発行の抑制に努める。

定員管理の状況(人口千人当たり職員数)
 職員適正化計画に基づき定員管理を実施してきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も適正化計画に基づき適正に管理していく。

給与水準(国との比較)(ラスパイレス指数)
 類似団体平均と同じ数値である。今後も人事考課制度の導入などにより適正に努める。